

第 2 回 滋賀県新しいエネルギー社会づくりを考える懇話会
(第 4 回 しがスマートエネルギー推進会議 合同会議)
《結果概要》

1. 開催概要

- 日時：平成 27 年 11 月 20 日(金) 13:15～15:10
- 場所：滋賀県農業教育情報センター 第 3 研修室
- 出席者：
[懇話会] 榎屋座長、伊原委員、大和田委員、安田委員
[スマエネ会議] 商工会議所連合会(八日市商工会議所)、商工会連合会(甲西陸運)、中小企業団体中央会(滋賀特機)、経済同友会、経済産業協会(いぶきグリーンエナジー)、関西電力、大阪ガス、地球温暖化防止活動推進センター、JA 滋賀中央会、林業協会、近畿経済産業局
[滋賀県] 三日月知事、宮川知事公室長、中山管理監ほか

2. 議事

- (1)「しがエネルギービジョン」(素案)について
- (2)その他

3. 主な意見 (文責：滋賀県エネルギー政策課)

(総論)

- タイトルを『しがエネルギービジョン』に変えて分かりやすくなった。
- 全体的には素晴らしく出来ているが、もっと滋賀らしさがあってもいいのでは。
- 様々な意見を聞いて丸くするよりは、尖ったインパクトのあるものを出すことが重要ではないか。
- 森と湖が大変重要であり、もう少し大きな視野でビジョンを考えるべき。電力を創ることが優先されており、少し見方を変えれば更に良いビジョンになるのでは。
- 今後どのようにビジョンを実現していくかが大事であり、県内で完結できない場合には、国の施策をうまく使いながら、その実現に近づけていただきたい。
- 目指すべきものを県民にいかに明確に伝えていくかがビジョンの一番大きな使命。
- 県民に明確な方針を伝えていくことで、事業が動き、商工業者の活躍の場が広がるという新しい道が出来るのではないか。

(基本理念)

- 基本理念は素晴らしい。こうした理念を県民がしっかりと理解して、その理念の下に活動していくことが大変重要である。
- 再エネ比率が想定よりも少ない。県民に正しいメッセージを伝えるという意味では、基本理念を『原発に「少しでも」依存しない～』とすべきではないか。
- 少し時間はかかると思うが、様々な取組を進めていけば、基本理念にある「社会」「環境」「経済」の「三方よし」の社会が実現できるのではないか。

(太陽光発電)

- 再エネ導入目標のウェイトが太陽光発電に偏っている。また、量ばかりを追い求めることが本当に良いことなのか。
- 耕作放棄地に太陽光パネルを設置するならいいが、農地集積の対象地に設置する場合には、担い手農家の所得増加との両立が難しくなる。
- 太陽光発電によって琵琶湖周辺の水田や景観を損ねるようなことは気になる。
- 太陽光は不安定な電源なので、変動分を調整する電源が必要である。また、分散型電源を大量に導入する場合は現在よりも強靱な電力システムを形成する必要がある。

(バイオマス)

- 滋賀県は主に民有林で個人の山主が多いので、この辺を整理しないと目標達成が難しい。素材生産量を増加させて山に眠っている未利用材が出るようになればいい。出来るだけ地産地消、森林産業の活性化に向けて協力していきたい。
- 林業政策とバイオマスは補完関係にあるが、少なくとも滋賀県の森を守る観点から、適正な量が搬出されるようにしていきたい。

- 林業を活性化することが木質バイオマスの利活用に繋がっていくのではないかな。
- バイオマスは発電だけではペイしないので、熱電併給していただきたい。

(その他再エネ関連)

- 政府が全て投資をするのは限界があるので、民間資金をいかに持ってくるかが重要。例えばそこに市民出資を組み込めば、新しいファンドが出来るのではないかな。
- 市民ファンドでは、県外から出資したいファンがいるはず。交流人口を増やすことにも繋がるので、戦略的な市民ファンドを推進するといいいのではないかな。
- 市民出資型の再エネを県としてどれだけ力を入れて政策的に広げていけるかな。エネルギー自給のライフスタイルが滋賀には合う。
- ある生協では、志のあるエネルギーを集めて組合員に売っている。グリーン購入のように再エネ購入を促進できないかな。
- 琵琶湖を持つ本県として水エネルギーに取り組むことが大きな課題の一つである。
- 下水熱利用や小水力、スマートコミュニティに関して県と連携していきたい。

(省エネ)

- 「創る」だけでなく、「減らす」ことにも注力することが現実的ではないかな。
- 順番は普通、「再エネ」「省エネ」になると思うが、「省エネ」を前に持ってきた方がいいぐらい、エネルギーを「減らす」ことが重要である。
- 効率を上げて「減らす」方が再エネを増やすよりも有利である。

(エネルギーの効率的活用)

- 供給側と需要側の対策のほか、今後はエネルギーマネジメントが重要になってくるのではないかな。
- エネルギーマネジメントでは現在、時流に乗った技術が出てきており、この切り口は重要である。
- 企業のエネルギーコスト 10%削減を目標に取り組んでいるが、エネルギー管理士がいる大規模工場でもエネルギー分布を把握されていないのが現状である。基本方針の中にBEMSの推進を入れていただければ。
- 天然ガスコージェネレーションは高い目標ではあるが、省エネや排熱の有効活用の観点から重要なポイントである。
- スマートコミュニティで電気と熱を面的に活用していくことは今後の大きな方向性であるが、関係者も多くなり、長期的な事業になるので官民の協力体制が必要。
- スマートコミュニティでは、工業団地モデルとして湖南工業団地での構想が検討されているが、どこか一つの市町で成功すれば他市町への横展開が可能になる。市町単位でモデル的にエネルギーマネジメントする仕組みを検討されるといい。
- 分散型電源やスマートコミュニティ等を推進していく際に初期投資が課題となるが、国の補助でスタートすると、更新時期を迎えた際の資金調達が気になる。

(その他)

- 国の原子力比率では 2030 年に 20~22%とされているが、素案では原子力がゼロとなるような記載が散見される。また、原発の 40 年運転制限について、原子炉等規制法では最長 20 年の運転延長が可能とされていることに留意いただきたい。
- 電力関係の記載が多く、ガス自由化についてあまり記載がない。
- 今後の展開として何をやっていくかが重要である。公の役割はビジョンを示すこととそれを実現するための環境整備。財源は限られているので、国への提言や規制緩和、優先調達等も可能性としてはある。
- 将来的な活動に繋げていくためにはエネルギー教育が重要であり、素案を掘り下げる中で、しっかりと入れていただければ。
- このビジョンを推進すると国内でのトップランナーになると思うが、滋賀の取組を世界に向けて広く発信し、こうした取組をしている自治体と情報共有する場や機会を持つことが、ビジョンの普及啓蒙のためにも重要である。
- 欧米では、自治体と商工会議所、NGO等が「こういうことをしたい」と言えば、心ある企業が反応し、様々なモノを率先して作っている。この滋賀でも産業界に働きかけて、そうした方向に持っていくことが出来るのではないかな。
- 各セクターの代表と懇談する場が必要ではないかな。

以 上